

(基調講演)

石破 茂 衆議院議員

皆様、今日ここにご参集いただき、第 8 回日米安全保障戦略会議が盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。

わが国は 2003 年に「弾道ミサイル防衛システムの整備について」閣議決定を行い、2004 年度から BMD システムの導入を決定しました。

振り返りますと、米国の導入決定とほぼ同時期という早期の意思決定であり、当時は「拙速にすぎるのではないか」「慎重な検討を要する」との世論もありました。しかし先月の北朝鮮のミサイル発射の後には、むしろ「実現が遅すぎる」との批判を浴び、額賀長官が PAC-3 の配備の前倒しを発表したことはご存知の通りであります。

わが国にとってこのミサイル防衛システムは、弾道ミサイルに対する拒否的抑止力となりうる、という大きな意味を持つものです。

今までわが国は自身が弾道ミサイルを保有していないために、他国から弾道ミサイルによる恫喝や脅迫を受けた場合には、米国による報復にのみ抑止力を求める以外の選択肢を有しませんでした。しかしミサイル防衛システムが実現することによって、一定の弾道ミサイルを無効化することが可能になれば、その限りにおいて恫喝は意味をなさないものとなり、攻撃的兵器を持つことなく自らの力で抑止力（あくまで拒否的抑止力にとどまりませんが）を持つことになるのです。これはわが国にとって外交的選択肢を大きく広げるものとなりえる上、周辺国にわが国自身が脅威を与えるようなこともない、すぐれて戦略的な防御手段であると考えます。

わが国の弾道ミサイル防衛はまた、米国との関係強化においてもすぐれたツールであるといえます。数ある米国の同盟国の中でもいち早く導入を決定した上、次世代迎撃ミサイルの共同研究・共同開発に踏み出したわが国は、米国の本土防衛を期する広範かつ重層的な米国のミサイル防衛が今後同盟国の間で広く理解され、また多くの協力を得ていく上で、前向きなシグナルを発信したと言えるからです。

このように外交戦略として重要な意味合いを持つミサイル防衛システムの技術的・戦術的成功は、その戦略性を担保する上において不可欠と考えています。日本国内でも未だにこのシステムの実効性に対する疑問が払拭されておらず、国民の間に広くコンセンサスを得るためには我々政治の側の努力が引き続き求められていると考えます。

米国がいわゆる「スパイラル・アプローチ」を採用している理由は、ミサイル防衛システムのニーズが喫緊である一方、その技術的成熟を待っているのは「今そこにある」危機に対応する機会を逸してしまうからであり、この条件はわが国にもそのまま当てはまる以上、

我々は現在導入を決定しているイージスBMDとPAC-3のBMDのシステムだけを考えるのではなく、常にそのアップグレードと能力向上とをめざしていく必要があります。そのためにはわが国自身も米国と共同歩調を取れるよう、研究開発及び導入のしくみの全ての面における柔軟性を確保すべく、制度的見直しを図り続けなければなりません。現在防衛庁では調達改革を行っていると認識しておりますが、これだけでは十分とは言えず、同盟国である利点を最大限に生かした導入方法の追求、あるいは情報の共有や共同研究の進化のために必要な情報保護措置など、多面的な制度再構築が必要でありましょう。また、米国に対しても、より早期に安価で良質なシステム構築はどうしたら行えるか、あるいは米国のシステムとの接続をいかにスムーズに行うか、などについて、官民挙げて求めていくことが重要であると考えます。

ミサイル防衛システムの一つの大きな特徴として、戦略的（政治的）判断と戦術的（作戦上の）判断との間に、通常の軍事作戦のようなインターバルが置けない、ということが挙げられると思います。特に米本土のミサイル防衛と比較しても、わが国のミサイル防衛上の反応時間は極めて限られており、探知から迎撃まで約5分以内に完了されねばならないのです。この意味では安全保障政策上極めて新しい種類のものであると言えます。

ただし、ミサイル防衛システム自体に全く攻撃性がないこと、つまり誤認による他国への被害を考慮しなくてよいことが、この時間の短縮を容易にするでしょう。他国に被害が出る可能性がゼロであれば、迎撃命令について逡巡する必要性がそもそもないので、あとはいかに時間をロスする人的要素を排除し、あらゆるセンサーと迎撃のためのピークルやウェポンとを高速かつ直接に連結できるか、ということにかかってくるものと思われます。ソフト面の対処としては、当然ながら「人」の判断を介することを前提としている法令諸制度を適正化し、探知から迎撃のデジタル化された動きを法的に担保することが絶対的に必要になるのであり、その意味では、先般の北朝鮮のミサイル発射の例における不十分さを教訓とし、ほぼ自動的な意思決定と権限の現場への委譲を可能とする手続き規定を早急に確立しなければなりません。「自動的な意思決定及び権限委譲」と「文民統制」とを両立させるためには、事前に対処行動の限度を決定し政策的判断に基づき示しておく以外にないと考えます。

また、これと同時に、兆候察知とともに警戒警報を発令し適切に伝達すること、着弾予想地点付近の住民を避難させることは、政治の大きな責任です。これについては、「反応時間が5分程度と極めて限られている以上、かえってパニックのみを引き起こし被害を拡大する危険性があり、警報発令は得策とはいえない」との批判が存在することを認識していますが、私はこのような見解を採ることはできません。コンクリートの建物や地下鉄の構内などに入るだけで助かる可能性が飛躍的に増大し、たとえ5分しかなくてもそのような場所に逃げ込むことのできる可能性のある国民がいる以上、一人でも多くの国民が助かるようあらゆる手段を講じるのが政治の役割だと考えるからです。パニックは繰り返し行う

訓練によって取り除くことができます。我々日本国民は、既に地震や津波の警報には慣れていています。津波も警報から数分で避難することが必要であり、行動の素地はできているはずですが。ある意味伝統的な上陸攻撃を前提としている武力攻撃事態に対する国民保護体制だけではなく、ミサイル攻撃事態に際しての国民保護体制を構築し、それに基づいて訓練を繰り返すことも、国全体としての抑止力の向上に大きな意味を持つと考えます。

わが国のミサイル防衛システムは、わが国にとっては唯一無二の本土防衛システムですが、米国のミサイル防衛システムからすれば一個の戦域ミサイル防衛です。この意味でもわが国のミサイル防衛システムについては、わが国が主体的に運用することが必要不可欠です。しかしながらシステム全体がスパイラルアプローチを採る以上、現有のセンサー、ウェポン、ランチャー及び情報の接続で最大限の効果を発揮せねばならず、この意味で日米の各センサー、ウェポン、ランチャー、情報網形成は費用対効果の面からの切実な要求となります。日本近海に配備される米イージス艦などとの接続を可能とできるよう、技術的・法的その他の問題を解決することが必要でしょう。

専門家の方が多くいらっしゃるのですから、私からあえてFPS-XXレーダーの探知及びキューイングの問題点、バッジシステムに目標情報を管理させることによるタイムロスの懸念、データリンクの情報交換システム、21インチミサイルとSPY-1Dレーダーの能力的アンバランス、などの種々の技術的問題点を長々と述べることは避けたいと思いますし、むしろこのようなお話は、専門家の方々からその解決策についてご示唆いただきたいと願うものです。

しかしながら全体としてどのようなセンサーを保有すべきか、それにはDSP衛星も含むのかあるいは無人機の活用に踏み出すのか、どれだけのウェポンをどこに配備するのか、などの意思決定はすぐれて政治的、政策的なものであり、単なる技術的問題として避けることはできません。幅広い国内議論を喚起し、「どこまでのリスクを許容するか」という合意を形成しつつ、今後のシステム構築を進めていかななくてはならないと考えています。

最後に、一つ付け加えさせていただきます。

弾道ミサイルの脅威に関しては、日米で共同歩調をとり、新しい防衛体制の構築に向けて歩み始めていますが、今ひとつ、我々は巡航ミサイルの脅威を忘れてはならないのではないかと考えます。

確かに巡航ミサイルはスピードも遅く、また戦術的な脅威でしかありえないと考えるのが従来の常識でした。しかしスピードが遅くても超低高度でレーダー探知が困難である点、あるいは単なる戦術目標ではなく地上の原子力発電所などを標的とされた場合、等々を考え合わせれば、今後弾道ミサイルに比して軽視してよい、と一蹴する自信は私にはありません。

これにもまた高性能のセンサーと対処プラットフォームが必要であり、例えばセンサー機能としては既にわが国の航空自衛隊がプログラムとして予算計上しているE-2Cの改修によっても相当程度対応が可能と聞いていますが、未だ対処システムといえるものには程遠いと思われます。

米陸軍で行われているペトリオットPAC-3の性能向上プログラムなど、米国が先んじており、なおかつわが国が共通の基本プラットフォームを保有しているという条件がある以上、この分野においても日米の密接な連携と協力が不可欠であると考えております。

日米同盟体制をより強固なものとするという方向性は不変です。しかしそれを支える抑止力の強化のあり方は、決して同じではなく、むしろ同じあり方を無機的に続けていくことが抑止力を弱体化させてしまうことにつながることもありえます。

弾道ミサイル防衛は、この意味においても確かに同盟体制の新しいあり方を提示するものであり、それは21世紀の不透明な国際情勢の下で、地域の安定化のための抑止力を平和的に強化する画期的なものとなりうるのです。

前7回と同じく、あるいはそれ以上に、実り多い戦略会議となることを心より期待申し上げます、私のスピーチとさせていただきます。

ご静聴、誠にありがとうございました。